



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社エラン

上場取引所 東

コード番号 6099 URL <http://www.kkelan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 英治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理本部長 (氏名) 原 秀雄

TEL 0263-29-2684

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	8,995	25.5	667	53.2	668	51.1	434	35.9
29年12月期第2四半期	7,165		435		442		319	

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 434百万円 (35.9%) 29年12月期第2四半期 319百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	29.03	28.69
29年12月期第2四半期	21.52	21.13

(注) 1. 当社は、平成28年12月期第2四半期においては、連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、前連結会計年度において、株式取得により株式会社エルタスクを子会社化しました。みなし取得日を前第1四半期連結会計期間末(平成29年3月31日)としているため、前年同四半期との比較分析における前第2四半期連結累計期間については、株式会社エルタスクの3か月間(平成29年4月1日から同年6月30日まで)の業績を連結しております。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	6,987	3,821	54.7	253.60
29年12月期	6,526	3,497	53.6	233.92

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 3,821百万円 29年12月期 3,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		8.00	8.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成30年8月10日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年 1月 1日 ~ 平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	19.6	1,150	26.0	1,150	24.5	760	15.5	50.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年8月10日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	15,070,000 株	29年12月期	14,950,000 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	220 株	29年12月期	162 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	14,964,488 株	29年12月期2Q	14,851,064 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年8月24日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を、平成30年9月6日(木)に大阪、平成30年9月18日(火)に東京で個人投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、平成30年8月23日(木)取引終了後にTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策の効果により、企業収益が堅調に推移し、非正規雇用の拡大や名目賃金の伸びなど雇用・所得環境は改善し、国内景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、原油高による企業物価の上昇や英国のEU離脱問題、米国政権の動向、中東に見られる不安定な国際情勢など、景気の下振れリスクは多数存在しており、依然として国内景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する医療・介護業界につきましては、平成30年7月1日現在、65歳以上人口が3,547万人、総人口の28.0%（総務省統計局 人口推計—平成30年7月報—）を占めるなど高齢化が確実に進行しており、当社グループに係るサービスの市場規模はますます拡大するものと思われれます。

こうした環境の中、当社グループは、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」及び「LTセット」をより普及・拡大させるために、全国16営業拠点において、営業活動を施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して展開してまいりました。これにより、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の新規契約の施設数は82施設、契約終了施設数は24施設となり、当第2四半期連結会計期間末のCSセット導入施設数とLTセット導入施設数の合計数は、前連結会計年度末より58施設増加し1,050施設となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,995,104千円（前年同期比25.5%増）、営業利益は667,608千円（同53.2%増）、経常利益は668,830千円（同51.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は434,450千円（同35.9%増）となりました。

また、当社は、平成30年7月1日より、東京支店（東京都港区）の営業を開始いたしました。これは、東京都23区内において、地域に密着したより細やかで迅速なサービスを提供することを目的としたものです。これにより、今後は、東京支店を含めた全国17拠点から、CSセット及びLTセットの導入施設（病院・介護老人保健施設等）の開拓をさらに進め、全国的な営業活動・事業拡大に努めてまいります。

なお、当社は、前連結会計年度において、株式取得により株式会社エルタスクを子会社化しました。みなし取得日を前第1四半期連結会計期間末（平成29年3月31日）としているため、前年同四半期との比較分析における前第2四半期連結累計期間については、株式会社エルタスクの3か月間（平成29年4月1日から同年6月30日まで）の業績を連結しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、6,987,972千円と前連結会計年度末と比べて460,996千円の増加となりました。このうち、流動資産は6,390,322千円と前連結会計年度末と比べて463,895千円の増加となりました。これは主に、貸倒引当金が△37,836千円増加（負の値のため流動資産全体に対しては減少）したものの、現金及び預金が466,124千円増加したためであります。

固定資産は、597,650千円と前連結会計年度末と比べて2,899千円の減少となりました。これは主に、無形固定資産が5,499千円増加したものの、有形固定資産が5,621千円の減少、投資その他の資産が2,776千円減少したためであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,166,305千円と前連結会計年度末と比べて136,358千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が88,949千円、その他（流動負債）が42,933千円、賞与引当金が4,169千円増加したためであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,821,666千円と前連結会計年度末に比べて324,638千円の増加となり、自己資本比率は54.7%となりました。純資産合計の増加は、主に利益剰余金の増加によるものであり、株主に対する配当金の支払いが生じたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が314,851千円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ466,122千円増加し、2,588,471千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は619,827千円(前年同期比46,898千円増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益668,830千円、たな卸資産の増加額54,065千円、貸倒引当金の増加額37,836千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は43,893千円(前年同期比146,075千円減)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出34,996千円、有形固定資産の取得による支出8,076千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は109,811千円(前年同期比21,562千円増)となりました。これは主に株主への配当金の支払119,598千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、過年度に「CS(ケア・サポート)セット」を導入した施設での売上高が当初計画を上回り堅調に推移していること、及び、当連結会計年度より取り組んでいる収益性改善策の効果が顕在化していること、並びに、販売費及び一般管理費の発生が当初計画を下回ったことなどから、平成30年12月期第2四半期連結累計期間の利益水準が堅調に推移しました。

一方、平成30年12月期下半期(平成30年7月1日から同年12月31日)につきましては、引き続き堅調に推移すると見込んでおりますが、西日本豪雨災害に伴う新規施設の導入時期の延期及び災害支援費用の発生、酷暑によるリネン使用量の増加に伴う仕入原価の増加等の影響で、平成30年12月期第2四半期連結累計期間に比べ、利益率の低下を見込んでおります。

その結果、平成30年12月期通期の連結業績予想につきましては、売上高が前回予想(平成30年2月13日付「平成29年12月期 決算短信」で公表した業績予想)を下回る見込みとなり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ前回予想を上回る見込みとなりました。

配当予想につきましては、平成30年12月期通期の連結業績予想の修正に伴い、株主の皆様に対する利益還元をより積極的に行うために期末の普通配当を前回予想(平成30年2月13日付「平成29年12月期 決算短信」で公表した配当予想)より1円増加させ、12円00銭とすることといたしました。

詳細については、本日(平成30年8月10日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,146,632	2,612,757
売掛金	2,114,530	2,209,474
商品	496,305	442,240
貯蔵品	2,653	2,648
未収入金	1,294,357	1,256,633
その他	143,099	175,559
貸倒引当金	△271,153	△308,990
流動資産合計	5,926,426	6,390,322
固定資産		
有形固定資産	293,907	288,285
無形固定資産		
のれん	166,111	146,569
その他	61,287	86,329
無形固定資産合計	227,399	232,898
投資その他の資産	79,242	76,466
固定資産合計	600,549	597,650
資産合計	6,526,975	6,987,972
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,340,491	2,340,797
未払法人税等	187,954	276,903
賞与引当金	3,829	7,998
その他	497,673	540,606
流動負債合計	3,029,947	3,166,305
負債合計	3,029,947	3,166,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,666	570,606
資本剰余金	535,666	540,606
利益剰余金	2,395,841	2,710,692
自己株式	△145	△238
株主資本合計	3,497,028	3,821,666
純資産合計	3,497,028	3,821,666
負債純資産合計	6,526,975	6,987,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,165,487	8,995,104
売上原価	5,280,529	6,618,527
売上総利益	1,884,957	2,376,577
販売費及び一般管理費	1,449,126	1,708,969
営業利益	435,831	667,608
営業外収益		
経営指導料	3,000	—
その他	3,925	1,222
営業外収益合計	6,925	1,222
営業外費用		
固定資産売却損	193	—
その他	10	—
営業外費用合計	203	—
経常利益	442,553	668,830
特別利益		
段階取得に係る差益	27,000	—
特別利益合計	27,000	—
税金等調整前四半期純利益	469,553	668,830
法人税、住民税及び事業税	165,306	258,335
法人税等調整額	△15,328	△23,955
法人税等合計	149,978	234,380
四半期純利益	319,575	434,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	319,575	434,450

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	319,575	434,450
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	319,575	434,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,575	434,450
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	469,553	668,830
減価償却費	22,721	26,733
のれん償却額	9,771	19,542
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,664	4,169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,751	37,836
受取利息及び受取配当金	△16	△15
段階取得に係る差損益(△は益)	△27,000	—
固定資産売却損益(△は益)	△74	0
売上債権の増減額(△は増加)	235,447	△57,219
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,359	54,065
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△95	△9,535
仕入債務の増減額(△は減少)	62,667	306
未払金の増減額(△は減少)	△34,690	27,335
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△39,126	30,203
その他	△430	4,216
小計	755,502	806,469
利息及び配当金の受取額	19	17
法人税等の支払額	△182,592	△186,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,929	619,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,283	△24,285
定期預金の払戻による収入	24,279	24,283
有形固定資産の取得による支出	△9,940	△8,076
有形固定資産の売却による収入	462	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△160,689	—
無形固定資産の取得による支出	△17,075	△34,996
敷金の差入による支出	△3,567	△486
その他	845	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,969	△43,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	880	9,880
自己株式の取得による支出	△89	△92
配当金の支払額	△89,039	△119,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,249	△109,811
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	294,710	466,122
現金及び現金同等物の期首残高	2,124,271	2,122,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,418,982	2,588,471

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）の発行）

当社は、平成30年7月19日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対して、株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）として下記の内容の新株予約権の募集を行うことを決議いたしました。

(1)新株予約権の名称

株式会社エラン 第4回新株予約権（2018年度株式報酬型新株予約権）

(2)新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社従業員	41名	1,910個
当社子会社従業員	7名	220個

(3)新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個当たり10株とする。

(4)新株予約権の総数

2,130個

(5)新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権1個当たり31,420円（1株当たり3,142円）とする。

当該払込金額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのストック・オプションの公正な評価額と同額である。

なお、新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

(6)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(7)新株予約権の権利行使期間

2020年2月1日から2025年1月31日までとする。

(8)新株予約権の行使の条件

- ① 2019年12月31日における当社連結契約施設数（以下、「施設目標」という。）に対して、新株予約権の行使可能割合を以下のとおり定める。
 - イ 施設目標の達成数が1,500施設以上の場合
各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権（以下、「割当新株予約権」という。）の行使可能割合：100%
 - ロ 施設目標の達成数が1,450施設以上、1,500施設未満の場合
割当新株予約権の行使可能割合：80%
 - ハ 施設目標の達成数が1,400施設以上、1,450施設未満の場合
割当新株予約権の行使可能割合：50%
 - ニ 施設目標の達成数が1,400未満の場合
割当新株予約権の行使可能割合：0%
- ② 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社のいずれかの地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合又は従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由があると取締役会が認める場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。
- ④ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(9)新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(10)新株予約権の割当日

2018年8月6日